

令和6年 労働災害発生状況（3月末累計）

（※新型コロナウイルス感染症を除く）

福岡労働局

令和6年3月31日現在

業種	年別		令和6年		令和5年		増減数		増減率
製造業			187	(2)	174	(3)	13	(-1)	7.5%
食料品製造業			88		66		22	(0)	33.3%
繊維製品製造業			6		1		5	(0)	500.0%
木材・木製品・家具・装備品製造業			7		5		2	(0)	40.0%
パルプ・紙加工品等製造業			2		4		-2	(0)	-50.0%
印刷・製本業			0		5		-5	(0)	-100.0%
化学工業			5		8		-3	(0)	-37.5%
窯業・土石製品製造業			7		11	(1)	-4	(-1)	-36.4%
鉄鋼業			4		6	(1)	-2	(-1)	-33.3%
非鉄金属製造業			2		4		-2	(0)	-50.0%
金属製品製造業			38	(2)	22	(1)	16	(1)	72.7%
一般・電気・輸送用機械器具製造業			18		26		-8	(0)	-30.8%
電気・ガス・水道業			0		0		0	(0)	
その他の製造業			10		16		-6	(0)	-37.5%
鉱業			1	(0)	0	(0)	1	(0)	
建設業			108	(2)	92	(2)	16	(0)	17.4%
土木工事業			25	(2)	28		-3	(2)	-10.7%
建築工事業			61		48	(2)	13	(-2)	27.1%
木造家屋等建設業			10		6		4	(0)	66.7%
その他の建設業			22		16		6	(0)	37.5%
運輸交通業			171	(2)	138	(3)	33	(-1)	23.9%
道路旅客運送業			18		10		8	(0)	80.0%
ハイヤー・タクシー業			5		6		-1	(0)	-16.7%
バス業			12		4		8	(0)	200.0%
道路貨物運送業			149	(2)	126	(3)	23	(-1)	18.3%
貨物取扱業			26	(0)	23	(0)	3	(0)	13.0%
陸上貨物取扱業			24		21		3	(0)	14.3%
港湾運送業			2		2		0	(0)	0.0%
農業・水産業・畜産業			6	(0)	5	(0)	1	(0)	20.0%
林業			3	(0)	4	(0)	-1	(0)	-25.0%
第三次産業			527	(1)	443	(2)	84	(-1)	19.0%
商業			153	(0)	166	(0)	-13	(0)	-7.8%
卸売業			18		27		-9	(0)	-33.3%
小売業			122		122		0	(0)	0.0%
上記以外の商業			13		17		-4	(0)	-23.5%
保健衛生業			156	(0)	107	(0)	49	(0)	45.8%
医療保健業			50		39		11	(0)	28.2%
社会福祉施設			104		67		37	(0)	55.2%
接客娯楽業			56	(0)	46	(0)	10	(0)	21.7%
飲食店			41		33		8	(0)	24.2%
清掃・と畜業			72	(0)	61	(2)	11	(-2)	18.0%
ビルメンテナンス業			40		33	(1)	7	(-1)	21.2%
上記以外の清掃・と畜業			32		28	(1)	4	(-1)	14.3%
その他の事業			64	(1)	39	(0)	25	(1)	64.1%
警備業			15	(1)	14		1	(1)	7.1%
上記以外のその他の事業			49		25		24	(0)	96.0%
上記以外の第三次産業			26	(0)	24		2	(0)	8.3%
全産業計			1,029	(7)	879	(10)	150	(-3)	17.1%

(注) 1 破線左欄死傷者数は、労働基準監督署へ提出された休業4日以上労働者死傷病報告の集計である。

2 破線右欄（ ）は死亡者数（労働基準監督署からの災害報告の集計であり、労働者死傷病報告の集計値とは異なる。）である。

3 中分類は非表示のものがあり、大分類の内数であること。